

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第89期) 至 平成30年3月31日

高田機工株式会社

(E01373)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 事業等のリスク	5
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 所有者別状況	12
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	25
1. 財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	56
(3) その他	59
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	61
1. 提出会社の親会社等の情報	61
2. その他の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第89期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	高田機工株式会社
【英訳名】	TAKADAKI KO (Steel Construction) CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 寶角 正明
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06) 6649-5100
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長代理兼経理部長 西尾 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号
【電話番号】	(06) 6649-5100
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長代理兼経理部長 西尾 和彦
【縦覧に供する場所】	高田機工株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋大伝馬町3番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
完成工事高 (千円)	11,308,570	11,708,696	12,479,817	15,563,689	17,150,693
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△2,006,959	258,910	25,581	589,936	976,994
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,168,512	222,649	62,847	489,417	964,216
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	5,178,712	5,178,712	5,178,712	5,178,712	5,178,712
発行済株式総数 (千株)	22,375	22,375	22,375	22,375	2,237
純資産額 (千円)	15,550,321	16,173,009	15,831,442	16,321,511	17,571,364
総資産額 (千円)	23,605,093	22,959,433	23,109,028	26,112,963	28,148,840
1株当たり純資産額 (円)	705.39	733.75	718.29	7,406.55	7,975.22
1株当たり配当額 (円)	4.0	4.0	4.0	5.0	43.0
(内1株当たり中間配当額)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(3.0)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△98.36	10.10	2.85	222.06	437.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.9	70.4	68.5	62.5	62.4
自己資本利益率 (%)	△13.1	1.4	0.4	3.0	5.7
株価収益率 (倍)	—	24.95	70.49	12.02	7.88
配当性向 (%)	—	39.6	140.3	22.5	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,186,114	△1,895,395	588,248	△1,182,634	1,479,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△83,624	912,365	△184,257	487,926	△234,958
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,088,851	△88,987	△288,426	2,010,842	△1,533,525
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,668,520	1,596,502	1,712,067	3,028,202	2,739,347
従業員数 (人)	282	270	270	277	272

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第85期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

6. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第88期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

7. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の1株当たり配当額43.0円は、中間配当額3.0円と期末配当額40.0円の合計であり、中間配当額3.0円は株式併合前の配当額、期末配当額40.0円は株式併合後の配当額であります。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり配当額は、第88期は50.0円、第89期は70.0円となります。

2 【沿革】

大正10年6月	故高田三次郎が個人営業で土木用機械・工具の販売（大阪市北区中之島7丁目）及び鉄骨橋梁の製作（大阪市港区福町2丁目）を開始する
大正13年5月	法人組織に改組、商号を「合名会社高田兄弟商会」とする
昭和7年3月	製造部門を分離、大阪市港区福町2丁目に「株式会社高田鉄骨橋梁製作所」を設立
昭和10年11月	「合名会社高田兄弟商会」と「株式会社高田鉄骨橋梁製作所」を合併、社名を「高田商事株式会社」とし、本社を大阪市北区中之島6丁目におく
昭和13年5月	大阪市西成区津守町西6丁目に工場を移転（津守工場）、生産の拡充をはかる
昭和14年10月	社名を「高田機工株式会社」に変更
昭和17年6月	陸軍当局の要請により上陸用舟艇の製造を行い、後に陸・海軍の管理工場の指定をうける
昭和19年10月	本社を大阪市西成区津守町西6丁目に移転、東京出張所（現在東京本社）を開設
昭和24年4月	企業再建整備法に基づく整備計画認可
昭和24年9月	建設業法の施行にともない大阪府知事（い）第0011号として登録
昭和26年1月	建設大臣（イ）第2181号として登録
昭和28年4月	広島営業所を開設
昭和30年4月	福岡営業所を開設
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和39年3月	岸和田工場一期工事完成、操業開始
昭和41年7月	水門の営業活動開始
昭和43年3月	橋梁、鉄構の大型化に対処するため岸和田工場の設備増強
昭和45年4月	名古屋営業所を開設
昭和46年5月	生研トラスの営業活動開始
昭和47年10月	仙台営業所を開設
昭和49年12月	本社を大阪市浪速区敷津町2丁目（松川ビル）に移転
昭和51年1月	企業合理化の一環として岸和田工場に生産の集中化をはかる
平成5年3月	和歌山県海草郡下津町に和歌山工場を新設
平成5年4月	岸和田工場から和歌山工場へ全面移転
平成5年9月	大阪証券取引所市場第1部に指定
平成5年12月	東京証券取引所市場第1部に上場
平成8年10月	高田エンジニアリング株式会社を設立
平成9年2月	I S O 9001認証取得（J Q A - 1579）
平成9年4月	技術研究所を設立
平成9年4月	東京支店を改称し、東京本社を開設
平成9年7月	沖縄営業所を開設
平成9年8月	山口営業所を開設
平成14年4月	岐阜営業所を開設
平成14年7月	和歌山営業所を開設
平成15年10月	本社を大阪市浪速区難波中2丁目（パークスタワー）に移転
平成16年4月	静岡営業所を開設
平成17年12月	札幌営業所を開設
平成18年8月	横浜営業所を開設
平成19年1月	水門事業を廃業
平成19年3月	沖縄営業所・岐阜営業所を閉鎖
平成20年3月	横浜営業所を閉鎖
平成21年3月	高田エンジニアリング株式会社を解散
平成24年3月	山口事務所（旧山口営業所）を閉鎖
平成26年3月	札幌営業所を閉鎖
平成29年5月	沖縄営業所を再開設
平成30年5月	群馬営業所を開設

3 【事業の内容】

当社は、橋梁、鉄骨及びその他鋼構造物の設計から製作、現場施工を主な事業としております。

当社の事業の詳細は次のとおりであり、セグメントの区分と同一であります。

(1) 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付、既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付、橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付、複合構造物の設計・製作・現場据付、土木及び海洋関連鋼構造物の製作をしております。

(2) 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工、大空間構造物の設計・製作・現場施工、制震部材の製作をしております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
272人	45才9ヶ月	19年1ヶ月	6,094,626円

セグメントの名称	従業員数（人）
橋梁事業	215
鉄構事業	30
報告セグメント計	245
全社（共通）	27
合計	272

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、産業別労働組合 J AM に加入しております。

組合員は課長代理以上を除く従業員で構成され、平成30年3月31日現在における組合員総数は130名であり、労使関係は平穩に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は創業以来、橋梁、鉄骨など鋼構造物の設計、製作、架設を専門に行う企業として全国に事業を展開してまいりました。そしてこの間一貫して社会に貢献することを目標とし、高度な技術力で安全を重視した施工を行い良質な社会資本を提供することで、顧客の皆様の信頼を得ることを経営の基本としております。

また、和歌山工場内に設置した技術研究所を中心に、常に時代の先端を捉えた技術開発に努め、顧客の皆様の多種多様な要望にお応えし、新しい技術が拓く豊かな未来社会に向けて、経済・文化の発展に貢献する企業として研鑽を重ねております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

平成29年3月に創立85周年を迎えた当社は、平成29年4月からの第5次中期経営計画を創立90周年に向けた成長の基盤作りの期間と位置付けます。その初年度である平成30年3月期は、目標である「安定した受注量の確保」と、「セグメント利益の黒字継続」を達成することができ、第5次中期経営計画の最終の数値目標である売上高200億円、経常利益10億円、には届かないものの、経常利益率は5.7%と計画を上回る数値を残すことができました。しかしながら、平成31年3月期において当事業年度並みの結果を残すことは決して容易ではなく、新事業年度においても着実に受注を積み上げることで受注量を確保し、工場が高い操業度を保ち、現場が安全確実な施工を実施することでセグメント利益の黒字継続を達成することが目標となります。橋梁事業の受注量確保の継続に加え、当事業年度低調に推移した鉄構事業の受注高を回復させることが第5次中期経営計画の数値目標達成には不可欠であると思われま

す。
第5次中期経営計画の数値目標は、平成32年3月期において売上高200億円、経常利益10億円、経常利益率5%であります。

(3) 経営環境

当社を取り巻く経営環境は、橋梁事業では、新設鋼橋の発注量は今後も低水準で推移すると見込まれ、技術提案力・積算精度ともに秀でた企業のみが受注を確保できる、極めて厳しい受注環境が今後も継続することが予想されます。一方で更新の時期を迎えた多くの橋梁に対する保全・中大規模改修工事の発注は今後更に増加すると思われま

(4) 経営戦略と事業上及び財務上の対処すべき課題

橋梁事業におきましては、新設鋼橋の受注の確保が最優先課題であり、技術提案力・積算精度の更なる向上に努めてまいります。また、体制の構築が足踏み状態である保全・中大規模改修工事への対応を推し進めることが重要な課題であると認識しております。一方で、制震関連製品は順調な伸びを示しており、今後も独自技術による更なる改善と新たなニーズに適合する新製品の開発を進めてまいります。

鉄構事業におきましては、関西圏での大型案件の受注確保を基本としながら、採算の見込める首都圏の案件には積極的に対応し、更には生研トラスやシェイプアップ・ブレースといった付加価値の高い製品の扱いを増やすことで、採算ベースでの事業展開を継続してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業への依存について

当社は、鋼構造物の設計から製作、現場施行を主事業としており、平成30年3月期末の受注残高においては鋼橋が8割以上を占め、その大部分は公共工事であります。国及び地方公共団体の厳しい財政状態を反映し、公共事業は発注量の減少が続き、今後の市場動向は不透明であります。そのため、実際の発注量と金額が予測と大幅に乖離する可能性は否定できず、その場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識は社内で徹底しておりますが、万一法令違反があった場合には行政処分等により、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故等による影響について

当社は、生産設備を和歌山工場に集中し、業務の効率化を図っております。そのため自然災害等で和歌山工場の機能がストップした場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の製品は非常に大きく重く、工場製作・輸送・現場施工の各工程に危険な作業を含んでおります。安全を最優先に業務を進めておりますが、万一事故を起こした場合は、事故による損害だけでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社にて製作・施工される製品の品質管理には細心の注意を払っておりますが、万一重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、手直し費用の発生だけでなく顧客からの信頼も失墜し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 主要原材料の価格変動等について

当社の主力事業である鋼構造物事業は、鋼材が主要原材料であります。鋼材価格はここ数年値動きが大きく、今後鋼材価格が上昇を続け、上昇分が受注価格に転嫁されない場合は当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、鋼材の需給関係が逼迫し、数量の確保が困難になる可能性は否定できません。鋼材の納入が遅延した場合や、必要数量を確保できない場合は当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動による影響について

将来の金利上昇は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 時価変動による影響について

当社が保有する資産の時価の変動によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。しかしながら、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合や税率の変更等を含む税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果、繰延税金資産の取崩が必要となった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな成長を続ける海外経済の影響により輸出は増加基調を辿り、企業収益や業況感が改善するなかで国内の設備投資も底堅く推移するなど、企業部門を中心に緩やかな拡大を続けました。個人消費も、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも増加基調で推移いたしました。

当業界におきましては、橋梁事業の新設道路橋につきましては高速道路会社からの発注量は減少いたしました。国土交通省からの発注量が増加したことで、当事業年度の発注量は前事業年度を上回りました。しかしながら、今後橋梁需要の大幅な拡大は難しい状況の中、一部の企業では国内から海外へ視点を移し、海外での大型案件の受注を目指しております。また受注目標を新設鋼橋から保全工事へ移し会社の業容変更を目指す企業もあり、各社生き残りを賭けて進むべき道の模索を続けております。

鉄構事業では鉄骨需要は高水準を維持しております。しかしながら大型再開発案件は「首都圏一極集中」が継続し、首都圏以外での大型再開発案件は低調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、橋梁事業で新設道路橋の受注確保を最大の目標とし、応札案件を絞り込み、技術提案の内容強化と入札価格の精度向上を図ることで着実に受注を積み上げてまいりました。この結果、当事業年度の受注量は前事業年度を20%以上上回る大きな成果を上げることができました。一方鉄構事業におきましては、採算性重視の基本方針を保ちながら、首都圏での大型案件の受注を目指しましたが、目標案件の成約には至らず当事業年度の受注量は前事業年度の1/3以下に落ち込みました。

これらの結果、当事業年度の受注高は橋梁事業18,215,494千円、鉄構事業2,021,036千円、総額20,236,530千円となり総額では堅調に推移した前事業年度を更に上回ることができました。

また、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

イ. 財政状態

(資産の部)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ2,035,877千円増加し、28,148,840千円となりました。

流動資産は15,954,014千円（前事業年度末14,373,588千円から当事業年度末15,954,014千円）となりました。これは主に売上高の増加に伴い完成工事未収入金が2,125,585千円増加したことによるものです。

固定資産は12,194,826千円（前事業年度末11,739,374千円から当事業年度末12,194,826千円）となりました。これは主に株式市況が堅調に推移したことによる投資有価証券の時価評価が上昇し、投資有価証券の貸借対照表計上額が594,905千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ786,025千円増加し、10,577,476千円となりました。

流動負債は10,034,466千円（前事業年度末9,383,305千円から当事業年度末10,034,466千円）となりました。これは主に受注高の増加に伴い未成工事受入金及び仕入債務がそれぞれ958,114千円、1,018,236千円増加したことと、工事代金の回収が堅調に推移したことによる短期借入金の返済1,400,000千円によるものです。

固定負債は543,010千円（前事業年度末408,145千円から当事業年度末543,010千円）となりました。これは主に投資有価証券の時価評価が上昇したことに伴う繰延税金負債の増加127,880千円によるものです。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ1,249,852千円増加し、17,571,364千円となりました。これは主に当期純利益の計上964,216千円とその他有価証券評価差額金の増加419,224千円及び剰余金の配当による減少132,217千円によるものです。この結果、自己資本比率は62.4%（前事業年度は62.5%）となりました。

ロ. 経営成績

損益面につきましては、前事業年度末の受注残高を背景に年間を通じて橋梁工場・鉄構工場共に高い操業度を保ち、現場施工も順調に推移したことで、橋梁事業の採算は前事業年度から更に改善し、鉄構事業もセグメント利益を確保することができました。

当事業年度の業績につきましては、売上高17,150,693千円（前年同期比10.2%増）、営業利益867,322千円（前年同期比82.0%増）、経常利益976,994千円（前年同期比65.6%増）、当期純利益964,216千円（前年同期比97.0%増）であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

橋梁事業

橋梁事業における当事業年度の売上高は13,066,292千円（前年同期比4.2%増）とわずかな伸び率にとどまりました。しかしながら、前事業年度末の十分な受注残高と当事業年度の堅調な受注量を背景に、工場製作・現場施工ともに順調に推移したこと、当事業年度完成工事の設計変更による増額が予想を上回ったこと等によりセグメント利益は大きく改善し、861,314千円（前年同期比126.1%増）となりました。また、応札案件の絞り込み、技術提案の内容強化、入札価格の精度向上を徹底したことで着実に受注を積み上げ、受注高は18,215,494千円（前年同期比42.2%増）となり、4事業年度連続で堅調な数字を残すことができました。この結果、当事業年度末の受注残高は22,153,686千円（前年同期比30.3%増）となり、橋梁事業のみで200億円を上回りました。

鉄構事業

鉄構事業におきましては、前事業年度末の受注残高を着実に消化することで当事業年度の売上高は4,084,400千円（前年同期比35.2%増）となりました。しかしながら、首都圏の案件が大部分を占めた当事業年度は、図面承認の遅れに起因する製作費の増加に加え輸送費の高騰による原価高もあり、セグメント利益は6,008千円（前年同期比93.7%減）にとどまりました。また、首都圏での大型案件が成約には至らなかった影響は大きく、受注高は2,021,036千円（前年同期比69.3%減）と落ち込みました。この結果、当事業年度末の受注残高は4,066,484千円（前年同期比33.7%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より288,854千円減少し、2,739,347千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,479,629千円（前年同期は1,182,634千円の使用）となりました。これは主に当事業年度の堅調な決算による税引前当期純利益の計上、仕掛工事増加に伴う仕入債務の増加、受注量増加に伴う未成工事受入金の増加及び堅調な売上高の増加に伴う売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は234,958千円（前年同期は487,926千円の獲得）となりました。これは主に和歌山工場の設備投資による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,533,525千円（前年同期は2,010,842千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少と配当金の支払いによるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
橋梁事業 (千円)	13,072,093	+0.1
鉄構事業 (千円)	4,474,488	+64.0
合計 (千円)	17,546,582	+11.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ロ. 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
橋梁事業 (千円)	18,215,494	+42.2	22,153,686	+30.3
鉄構事業 (千円)	2,021,036	△69.3	4,066,484	△33.7
合計 (千円)	20,236,530	+4.4	26,220,170	+13.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ハ. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
橋梁事業 (千円)	13,066,292	+4.2
鉄構事業 (千円)	4,084,400	+35.2
合計 (千円)	17,150,693	+10.2

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	4,679,646	30.1	5,488,929	32.0
大成建設㈱	1,237,670	8.0	2,060,011	12.0
東日本高速道路㈱	2,374,135	15.3	1,775,128	10.4

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり使用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。また、この財務諸表作成にあたっては、当事業年度における経営成績等に影響を与えるような見積りを必要としております。当社は過去の実績や現在の状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき継続的に見積りを行っております。しかしながら、見積りには不確実性を伴うことから、実際の結果とは異なる場合があります。

② 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の売上高は17,150,693千円（前年同期比10.2%増）と増加し、営業利益867,322千円（前年同期比82.0%増）、経常利益976,994千円（前年同期比65.6%増）、当期純利益964,216千円（前年同期比97.0%増）と各利益とも前年同期から大きく増加いたしました。

イ. 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度末の受注残高を背景に、年間を通じて橋梁工場・鉄構工場共に高い操業度を保ち、現場施工も順調に推移したことで各工事の進捗率が上昇し、前事業年度に比べ1,587,003千円増加し17,150,693千円（前年同期比10.2%増）となりました。その内訳は、橋梁事業13,066,292千円、鉄構事業4,084,400千円であります。

(営業利益)

売上原価は、橋梁事業では生産効率の改善から増加幅は少なかったものの、鉄構事業の売上高の増加に伴う増加幅が大きく、前事業年度比1,126,132千円増加し15,056,825千円（前年同期比8.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は受注量の増加に伴い前事業年度比70,052千円増加し1,226,545千円（前年同期比6.1%増）となりましたが、売上高に対する割合は7.2%と前事業年度に比べ0.2%改善いたしました。

以上の結果、営業利益は867,322千円（前年同期比82.0%増）と大きく改善し、営業利益率も5.1%と前事業年度に比べ2.0%改善いたしました。

(当期純利益)

営業外収益につきましては、受取配当金の増加等により前事業年度から10,822千円増加し173,990千円となりました。営業外費用につきましては、支払利息は減少いたしました。受注高の増加に伴う支払保証料の増加等があり、前事業年度から14,582千円増加し64,318千円となりました。増加幅は営業外費用が上回りましたが、営業利益の増加に伴い、経常利益は976,994千円(前年同期比65.6%増)となり、経常利益率は5.7%と前事業年度に比べ1.9%改善いたしました。

これらの結果、投資有価証券評価損や減損損失を特別損失に計上いたしました。ここ数年の業績の状況を鑑み、当事業年度より繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額の発生があり、当期純利益は964,216千円(前年同期比97.0%増)と大きく改善し、当期純利益率も5.6%と前事業年度に比べ2.5%改善いたしました。

ロ. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

ハ. 財政状態の分析

財政状態につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

ニ. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より288,854千円減少し、2,739,347千円となりました。当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資金需要)

当社の主な運転資金需要は、製品製造のための原材料仕入や協力会社への外注費用、人件費等の販売費及び一般管理費が主なものであります。また、設備資金需要は生産効率の向上や品質確保のための設備投資が主なものであります。

(財務政策)

当社は内部留保金を有効に活用することで、事業活動に必要な流動性の確保に努めております。また、品質確保のための設備投資や資本参加も見据えた事業展開に活用することで、経営基盤の強化を目指しております。運転資金は自己資金を基本としつつ、金融機関からの借入を有効活用することで円滑に業務を推進しております。

当事業年度末における短期借入金の残高は3,400,000千円であり、当事業年度末における現金預金の残高は2,739,347千円であります。

経営方針・経営戦略又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」をご参照ください。当社の数値目標は平成32年3月期において売上高200億円、経常利益10億円、経常利益率5%であります。

当事業年度における当社の経常利益率は5.7%と計画初年度に数値目標を上回りましたが、この結果を継続することは容易ではないと認識しております。橋梁事業・鉄構事業ともに厳しい受注環境が続きますが、受注量を確保することで、最終の数値目標である売上高200億円、経常利益10億円達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社では、急変する事業環境に対応していくため、橋梁事業につきましては技術研究所の開発スタッフ及び設計部の担当者を中心として研究開発に取り組んでおります。鉄構事業につきましては鉄構本部の担当者を中心に実工事に
対応しながら研究開発に取り組んでおります。

当事業年度における各セグメント別の主たる研究の目的、主要課題及び研究成果は以下のとおりであり、研究開発費の総額は30,604千円であります。

(1) 橋梁事業

① 支圧板方式による鋼ポータルラーメン橋の推進

当社では、施工品質向上及び剛結部の合理化を目指すとともに、維持管理の確実性と容易さに配慮した孔あき鋼板ジベルを配置した支圧板方式による鋼ポータルラーメン橋を、東日本高速道路株式会社、大阪市立大学と共同で研究・開発いたしました。現在のところ4橋で採用されました。今後も、実工事での採用が期待されております。

② 耐震に関する技術開発

熊本地震以降、耐震補強のニーズは従来にも増して高まっており、当社では自社開発の耐震関連デバイス装置の研究に取り組んでおります。

③ 維持管理に関する技術開発

跨線橋、跨道橋などの上下線間から、積雪やゴミ等の落下物による第三者被害を防止するための技術が必要とされており、当社では従来の落下防止網による落下防止対策に代えて、アルミ製の落下防止板を開発いたしました。今後は実工事での採用が期待されております。

④ 鋼橋製作の技術開発及び検討

イ. 効率的かつ一定の品質水準を保持した鋼橋製作を目指して、有効な技術資料を作成し、社内での共有化を推進しております。また従来、経験データで対処していた溶接変形等について、実構造物における出来形精度向上を目的に、大学機関と共同で先進的な数値解析を行っています。今後は、溶接変形に影響を与えるパラメータの解明を目的に、実験と解析の両面からアプローチし、更なる鋼橋の品質確保・向上に繋げてまいります。

ロ. 効率的かつ高い溶接品質の確保を目指して、保有溶接技術の更新及び最新溶接技術の動向を調査・検討し、実施工への適用に向け各種試験を進めてまいります。

ハ. 鋼橋の耐久性向上を目指して、各種高性能鋼材の基礎的検討及び溶接施工試験等を実施しており、基礎データの蓄積と適用実績の拡大に努めてまいります。

ニ. 技術研究所内の載荷実験装置として、業界でも有数であるサーボ制御方式1000kNアクチュエータを保有しており、前述の耐震関連デバイスの性能評価実験時にも、本アクチュエータによる有効なデータを取得しております。今後も各種載荷実験に適用し、迅速にデータが得られる優位性を活かして独自の開発を進めてまいります。

(2) 鉄構事業

建築鉄骨の高性能化に対応した溶接技術の開発

近年の大型都市再開発プロジェクトにおける建築鉄骨は、耐震を目指した単なる高強度化だけではなく、制震・免震といった言葉に代表される、高品質化・高性能化へと進化を遂げております。

鋼材においても、J I S規格品並びに既存の大臣認定品に加えて、各鋼材メーカーによる独自の新規鋼材の開発も続いており、それに追従する形で溶接材料メーカーによる新溶接材料の開発も進んでおります。

このような状況下、国内の著名再開発案件に参画し、鋼材と溶接材料の各種組合せにより実施した施工試験結果を分析、更には鋼材メーカー・溶接材料メーカーとの協議・実験を重ねることで、高性能化に対応できる溶接技術の開発を続けております。また、大型化するビルドボックス柱に対応すべく全面更新したサブマージーク溶接装置の稼働は順調であります。これらの溶接技術と溶接設備により更なる受注の拡大を図り、実工事での実績を重ねることで、今後も溶接技術の研究・開発を推し進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・ 構築物 (千円)	機械・ 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
和歌山工場 (和歌山県 海南市下津町)	橋梁事業 鉄構事業	鋼構造物 生産設備	740,219	445,987	5,155,137 (258,463)	26,089	6,367,434	134
本社 (大阪市浪速区)	橋梁事業 鉄構事業	統括業務 施設	1,830	—	— (—)	6,180	8,010	108
東京本社 (東京都中央区)	橋梁事業 鉄構事業	販売設備	641	—	— (—)	1,459	2,100	16

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,560,000
計	6,560,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成30年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,237,586	2,237,586	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	2,237,586	2,237,586	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年10月1日 （注）	△20,138,279	2,237,586	—	5,178,712	—	4,608,706

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	22	28	54	33	3	1,860	2,000	—
所有株式数（単元）	—	5,536	1,215	6,504	972	5	8,039	22,271	10,486
所有株式数の割合 （%）	—	24.86	5.46	29.20	4.36	0.02	36.10	100	—

（注）自己株式34,342株は「個人その他」に343単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	133	6.06
神吉利郎	奈良県天理市	100	4.54
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	100	4.53
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	91	4.15
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2-2	88	4.03
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	81	3.67
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	60	2.75
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	58	2.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	50	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	50	2.27
計	—	814	36.98

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,192,800	21,928	同上
単元未満株式	普通株式 10,486	—	—
発行済株式総数	2,237,586	—	—
総株主の議決権	—	21,928	—

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高田機工株式会社	大阪市浪速区難波中 2丁目10番70号	34,300	—	34,300	1.53
計	—	34,300	—	34,300	1.53

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成29年10月27日) での決議状況 (取得日 平成29年10月27日)	149	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額 (注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	149	500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。なお、買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1,034	871
当期間における取得自己株式	21	68

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式1,034株の内訳は、株式併合前853株、株式併合後181株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	306,111	1	—	—
保有自己株式数	34,342	—	34,363	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における処分価額の総額1千円は、株式併合により生じた1株に満たない端数(0.3株)の売渡しによるものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化を図り経営環境の変化にも対応できる内部留保を充実させること、株主の皆様へ安定的な配当を継続的にお届けすることを基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末の配当につきましては、1株当たり40円とし、中間配当と合わせた年間配当は1株当たり43円とさせていただきます。

なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、中間配当額3円は株式併合前の配当額、期末配当額40円は株式併合後の配当額であります。

内部留保金につきましては、品質確保のための設備投資や資本参加も視野に入れた事業展開に有効に活用し、堅実な経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	66,107	3.0
平成30年6月27日 定時株主総会決議	88,129	40.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	253	287	293	290	4,570 (335)
最低(円)	190	181	171	170	2,940 (242)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,485	3,520	3,330	4,480	4,570	4,100
最低(円)	3,100	2,940	3,030	3,270	3,805	3,365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	総合評価担当 内部統制担当	寶角 正明	昭和21年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 技術本部設計部長 平成13年6月 取締役技術本部長兼設計部長 平成17年6月 取締役常務執行役員生産部門管 掌兼工事本部長 平成18年6月 取締役常務執行役員生産部門管 掌兼工事本部長兼安全担当 平成19年4月 常務取締役執行役員生産部門管 掌兼工事本部長兼安全担当 平成19年6月 専務取締役執行役員生産部門管 掌兼工事本部長兼安全担当 平成20年4月 取締役社長 平成20年10月 取締役社長技術提案担当 平成21年6月 取締役社長総合評価担当 平成22年6月 取締役社長総合評価担当・内部 統制担当(現)	(注) 3	6,000
専務取締役	執行役員 鉄構本部長	谷 俊寛	昭和25年10月2日生	昭和53年10月 当社入社 平成15年4月 和歌山工場橋梁製造部長 平成16年6月 和歌山工場長代行 平成17年6月 執行役員和歌山工場長 平成19年6月 取締役執行役員和歌山工場長 平成22年6月 常務取締役執行役員和歌山工場 長 平成25年6月 専務取締役執行役員鉄構本部長 (現)	(注) 3	4,200
常務取締役	執行役員 営業本部長	嶋崎 哲太	昭和25年3月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 西部営業本部営業部部长 平成17年5月 東部営業本部営業部部长 平成18年6月 執行役員営業本部長 平成19年6月 取締役執行役員営業本部長 平成25年6月 常務取締役執行役員営業本部長 (現)	(注) 3	3,100
常務取締役	執行役員 管理本部長 兼コンプライ アンス室長	梶 義明	昭和26年11月10日生	昭和50年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀 行) 入行 平成15年3月 当社入社 平成16年4月 管理本部総務部長 平成20年4月 執行役員管理本部長代理兼総務 部長兼コンプライアンス室長 平成21年6月 取締役執行役員管理本部長兼コ ンプライアンス室長 平成27年6月 常務取締役執行役員管理本部長 兼コンプライアンス室長(現)	(注) 3	2,000
常務取締役	執行役員 和歌山工場長	高橋 裕	昭和27年3月19日生	昭和49年3月 当社入社 平成15年4月 東部営業本部東京設計部長 平成18年4月 和歌山工場橋梁製造部長 平成21年4月 執行役員和歌山工場長代理兼橋 梁製造部長 平成22年6月 取締役執行役員和歌山工場長代 理兼橋梁製造部長 平成24年4月 取締役執行役員和歌山工場長代 理兼資材部長兼橋梁製造部長 平成25年6月 取締役執行役員和歌山工場長 平成29年6月 常務取締役執行役員和歌山工場 長(現)	(注) 3	2,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 技術本部長	小林 雄紀	昭和28年9月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 技術本部設計部長 平成19年10月 技術本部長代理兼設計部長 平成20年4月 執行役員技術本部長兼設計部長 平成20年10月 執行役員技術本部長兼設計部長 兼技術提案室長 平成25年6月 取締役執行役員技術本部長兼設計部長 平成29年4月 取締役執行役員技術本部長 (現)	(注) 3	3,000
取締役	執行役員 工事本部長	蔭山 昌弘	昭和30年12月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 工事本部安全技術部長 平成20年10月 技術提案室部長 平成25年4月 執行役員技術本部長代理兼技術提案室長 平成25年10月 執行役員工事本部長 平成29年6月 取締役執行役員工事本部長 (現)	(注) 3	1,100
取締役		川谷 充郎	昭和24年12月30日生	昭和49年4月 大阪大学工学部助手 昭和63年6月 大阪大学工学部助教授 平成11年4月 神戸大学工学部教授 平成19年4月 神戸大学大学院工学研究科教授 平成27年4月 神戸大学名誉教授 (現) 平成27年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	—
常勤監査役		坂田 友良	昭和26年8月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年6月 西部営業本部営業部部長 平成18年1月 営業本部西部営業部部長 平成21年4月 営業本部橋梁営業部部長 平成21年6月 常勤監査役 (現)	(注) 4	1,600
監査役		山中 俊廣	昭和25年3月17日生	昭和47年12月 監査法人朝日会計社 (現有限責任あずさ監査法人) 入社 昭和49年10月 公認会計士登録 平成8年9月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 代表社員就任 平成24年6月 同法人退職 山中俊廣公認会計士事務所 代表 (現) 平成26年5月 学校法人大阪成蹊学園 常任監事就任 (現) 平成27年6月 当社監査役 (現) 平成28年6月 ㈱紀陽銀行社外取締役 (現)	(注) 5	—
監査役		山本 和人	昭和45年11月23日生	平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 第一法律事務所 (現弁護士法人第一法律事務所) 入所 (現) 平成21年3月 ニューヨーク州弁護士登録 平成28年6月 当社監査役 (現) 平成28年8月 ㈱中北製作社社外取締役 (現)	(注) 5	—
計						23,700

- (注) 1. 取締役 川谷充郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 山中俊廣、山本和人の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、業務執行に関する執行責任を明確にし、業務の迅速化、効率化を目的として、平成17年6月24日の定時株主総会終了後から執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、上記取締役兼任の6名（谷俊寛、嶋崎哲太、梶義明、高橋裕、小林雄紀、蔭山昌弘）及び以下の3名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	工事本部長代理	西田 明
執行役員	管理本部長代理兼経理部長	西尾 和彦
執行役員	営業本部長代理兼東部営業部長	中村 達郎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

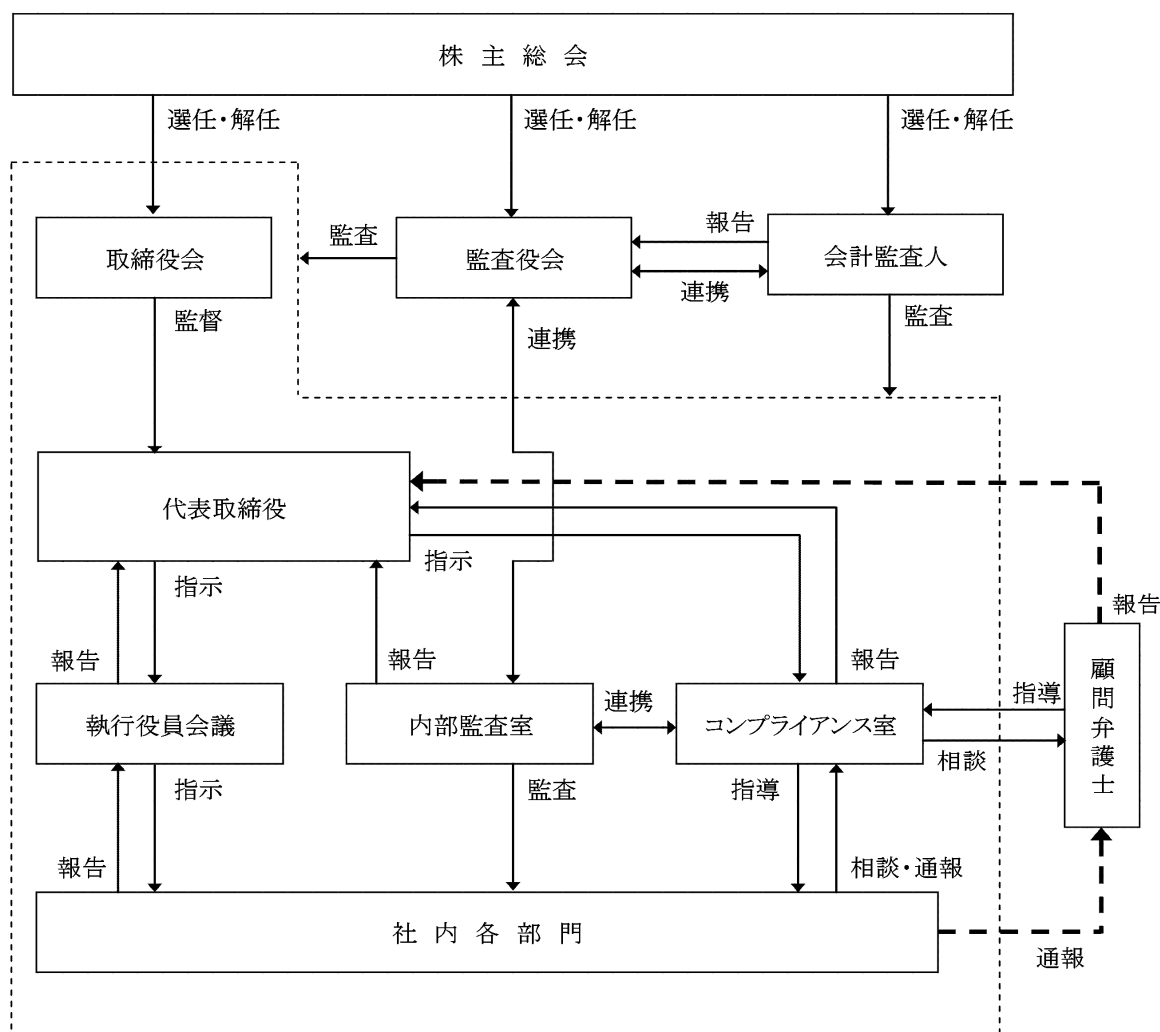
当社は企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しております。このため経営環境の変化にも迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正で効率性と透明性を追求した経営システムを構築、維持することを基本と考えております。

また、株主の利益を中長期的に極大化するためには、常に株主以外の他の利害関係者とも適正な取引を継続しつつ、良好な関係を維持し、協力体制を堅持することが必要と考えております。

当社では、取締役会が業務執行に関する意思決定と経営監督の機能を果たすとともに、業務執行状況の監査を行う機関として監査役会を設置して、経営を監視しております。

また、当社は執行役員制度を導入することで、取締役の削減や経営の意思決定と業務執行の分離を行っており、その結果、取締役会の迅速な意思決定が可能となっております。また、代表取締役が行う業務執行に対しても、取締役によって監視・監督義務が果たせる体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は取締役8名で構成され、毎月1回開催されます。経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ運用を図っております。

また、執行役員制度を導入しており、「取締役会の戦略決定及び業務監督機能」と「執行役員の業務執行機能」の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。

代表取締役と取締役兼務者を含む全執行役員で構成される執行役員会議は、原則として毎月1回開催され、各執行役員から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

内部統制機能としては、内部監査室を設置しております。内部監査室は2名で構成されており、業務活動の効率性及び法令の遵守状況などについて、当社各部門に対し内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告しております。また、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、コンプライアンス室を設置し「入札談合防止マニュアル」を含む各種マニュアルの整備や、全社員を対象とした社内教育に取り組んでおります。また、コンプライアンス違反に対する懲戒内容を厳格化するとともに、社内通報制度の導入により、社内での業務運営上の問題点を吸い上げるなどを通じて、リスクマネジメントに努めております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役との間における当該契約の損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

代表取締役直轄部門としての内部監査室は2名で構成されており、業務活動の効率性及び法令の遵守状況などについて、当社各部門に対し内部監査を実施し、監査結果を代表取締役に報告しております。また、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

ロ. 監査役監査

当社の監査役監査の体制は、平成30年6月27日現在、3名の監査役を選任しており、うち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧することで経営の監視を行っております。また、各監査役は、専門的な見地から取締役の意思決定及び業務執行の適法性について厳正な監査を行っております。さらに監査役会は、代表取締役と定期的に意見交換会を開催し、その活動を監査報告書にまとめ、取締役会において報告しております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と内部監査室は、定期的にまた必要に応じて監査連絡会議を開催し、情報交換・意見交換を実施しており、相互に連携し効率的な監査が実施できる体制を構築しております。

監査役・内部監査室と会計監査人は、定期的に連絡をとり、監査計画の説明や監査結果の報告を受け、それらについての意見交換を行っており、共有すべき事項について相互連携できる体制となっております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 川井一男 北口信吾

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の川谷充郎氏は神戸大学名誉教授であり、土木工学・建設工学について豊富な経験と専門的知識を有しております。その専門的な見識を当社取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の監督などに活かしていただけるものと判断し選任しております。

社外監査役の山中俊廣氏は山中俊廣公認会計士事務所代表であり、公認会計士としての専門的知見と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。これらの経験・知見を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し選任しております。また、同氏が社外取締役を務める株式会社紀陽銀行は、当社との間に借入等の取引関係があります。

社外監査役の山本和人氏は弁護士法人第一法律事務所の社員弁護士であり、弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験を有しております。これらの経験・知見を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し選任しております。

なお、上記のほか、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

社外取締役は取締役会で、内部監査、監査役監査、会計監査の結果及び内部統制の状況についての報告を受けております。また、代表取締役とも定期的に意見交換を行っております。社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、②内部監査及び監査役監査の状況 ハ. に記載のとおりであります。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	149,264	123,264	—	26,000	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17,341	14,841	—	2,500	—	1
社外役員	14,154	14,154	—	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額は、当該取締役の役位や職務責任等を考慮して、株主総会の決議による取締役の報酬総額の限度内で取締役会において決定しております。取締役会がその取扱いを社長に一任した場合は、社長が会社の業績と各取締役の職責と成果等を勘案し決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 3,141,993千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	168,000	484,848	取引関係の強化
(株)奥村組	654,000	442,104	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,000	299,330	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	56,075	216,449	取引関係の強化
(株)紀陽銀行	123,000	209,838	取引関係の強化
小野薬品工業(株)	75,000	172,837	関係の維持
(株)川金ホールディングス	395,700	155,905	取引関係の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	66,500	126,915	取引関係の強化
(株)駒井ハルテック	50,000	111,500	関係の維持
名糖産業(株)	62,000	91,636	関係の維持
新日鐵住金(株)	25,000	64,125	取引関係の強化
(株)池田泉州ホールディングス	74,000	34,040	取引関係の強化
(株)オオバ	60,000	30,960	関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	168,000	661,080	取引関係の強化
(株)奥村組	130,800	548,706	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,000	329,892	取引関係の強化
小野薬品工業(株)	75,000	247,050	関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	56,075	241,515	取引関係の強化
(株)川金ホールディングス	445,700	221,512	取引関係の強化
(株)紀陽銀行	123,000	207,624	取引関係の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	66,500	142,542	取引関係の強化
(株)駒井ハルテック	50,000	125,200	関係の維持
名糖産業(株)	62,000	98,518	関係の維持
新日鐵住金(株)	25,000	58,412	取引関係の強化
(株)オオバ	60,000	38,640	関係の維持
(株)池田泉州ホールディングス	74,000	29,600	取引関係の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	31,794	31,794	394	—	(注) 1
上記以外の株式	397,049	493,978	11,575	8,196	173,888 (△474)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,600	—	25,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針として社内で定めたものではありませんが、会計監査人から提示される監査計画を基に、監査時間等の妥当性を勘案のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）によって作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構が開催する研修会等には積極的に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,028,202	2,739,347
受取手形	845,580	643,659
完成工事未収入金	9,998,269	12,123,855
未成工事支出金	380,125	209,300
材料貯蔵品	16,205	21,218
前払費用	26,794	27,461
繰延税金資産	—	179,333
その他	112,000	48,828
貸倒引当金	△33,590	△38,990
流動資産合計	14,373,588	15,954,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,709,052	※1,※2 2,725,863
減価償却累計額	△2,123,180	△2,150,581
建物（純額）	※1 585,871	※1 575,282
構築物	1,603,844	1,603,444
減価償却累計額	△1,261,302	△1,284,394
構築物（純額）	342,542	319,050
機械及び装置	4,209,104	※2 4,269,801
減価償却累計額	△3,612,833	△3,675,219
機械及び装置（純額）	596,270	594,581
車両運搬具	73,707	73,707
減価償却累計額	△68,642	△71,697
車両運搬具（純額）	5,065	2,010
工具器具・備品	859,938	857,423
減価償却累計額	△798,795	△806,876
工具器具・備品（純額）	61,142	50,546
土地	※1 5,497,508	※1 5,477,565
有形固定資産合計	7,088,400	7,019,037
無形固定資産		
ソフトウェア	15,549	12,835
その他	8,840	8,798
無形固定資産合計	24,390	21,634
投資その他の資産		
投資有価証券	3,816,030	4,410,935
従業員に対する長期貸付金	33,652	31,813
長期前払費用	54,872	16,767
前払年金費用	282,191	271,935
保険積立金	328,467	314,634
その他	180,694	175,503
貸倒引当金	△69,325	△67,435
投資その他の資産合計	4,626,583	5,154,154
固定資産合計	11,739,374	12,194,826
資産合計	26,112,963	28,148,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,136,358	※ ₃ 2,748,510
工事未払金	1,170,281	1,621,359
短期借入金	※ ₁ 4,800,000	※ ₁ 3,400,000
未払金	136,108	153,456
未払費用	78,721	118,054
未払法人税等	122,117	145,871
未成工事受入金	553,905	1,512,019
預り金	17,382	19,808
賞与引当金	157,735	183,340
役員賞与引当金	23,000	28,500
工事損失引当金	187,696	103,546
流動負債合計	9,383,305	10,034,466
固定負債		
繰延税金負債	260,372	388,253
退職給付引当金	127,029	134,013
その他	20,743	20,743
固定負債合計	408,145	543,010
負債合計	9,791,451	10,577,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	4,320,000	4,320,000
繰越利益剰余金	1,085,182	1,917,182
利益剰余金合計	5,939,645	6,771,645
自己株式	△142,307	△143,678
株主資本合計	15,584,756	16,415,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	736,755	1,155,979
評価・換算差額等合計	736,755	1,155,979
純資産合計	16,321,511	17,571,364
負債純資産合計	26,112,963	28,148,840

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	※1 15,563,689	※1 17,150,693
完成工事原価	※2, ※3 13,930,692	※2, ※3 15,056,825
完成工事総利益	1,632,997	2,093,868
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,871	152,259
従業員給料手当	448,592	470,625
賞与引当金繰入額	43,505	49,325
役員賞与引当金繰入額	23,000	28,500
退職給付引当金繰入額	41,566	35,339
法定福利費	80,073	87,297
福利厚生費	9,471	10,666
修繕維持費	4,302	4,738
事務用品費	14,006	14,809
通信交通費	69,247	73,437
動力用水光熱費	5,355	4,997
広告宣伝費	841	4,693
交際費	8,498	8,972
地代家賃	74,526	73,935
減価償却費	10,568	13,265
租税公課	63,902	79,159
保険料	6,147	3,760
諸会費	14,755	15,016
設計料	8,084	1,331
貸倒引当金繰入額	7,300	5,400
雑費	84,876	89,013
販売費及び一般管理費合計	※2 1,156,493	※2 1,226,545
営業利益	476,503	867,322
営業外収益		
受取利息	2,468	1,312
有価証券利息	10,809	7,538
受取配当金	93,916	105,423
投資有価証券売却益	23,713	12,262
その他	32,259	47,453
営業外収益合計	163,167	173,990
営業外費用		
支払利息	20,350	18,620
投資有価証券売却損	9,072	13,898
固定資産除却損	3,282	7,678
支払保証料	8,913	11,146
支払手数料	4,442	7,897
その他	3,674	5,077
営業外費用合計	49,735	64,318
経常利益	589,936	976,994

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
補助金収入	—	16,506
特別利益合計	—	16,506
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24,678
固定資産売却損	13,323	—
固定資産圧縮損	—	16,506
減損損失	—	※4 19,942
特別損失合計	13,323	61,126
税引前当期純利益	576,612	932,373
法人税、住民税及び事業税	97,312	161,620
法人税等調整額	△10,117	△193,463
法人税等合計	87,195	△31,842
当期純利益	489,417	964,216

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,230,425	23.2	4,222,347	28.0
II 労務費		1,257,766	9.0	1,200,280	8.0
III 外注費		6,278,790	45.1	6,471,224	43.0
IV 経費		3,187,960	22.9	3,247,123	21.6
(うち人件費)		(1,072,540)	(7.7)	(1,060,294)	(7.0)
V 工事損失引当金繰入額		△24,250	△0.2	△84,149	△0.6
完成工事原価		13,930,692	100.0	15,056,825	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であって、直接材料費、直接労務費、外注費、直接経費については、個々の工事の実際支出額であり、製造間接費は予定配賦を行い、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。

(注) ※1. 材料費には、主要材料の他、貯蔵品の当期消費分を含んでおります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	683,925	5,538,388
当期変動額						
剰余金の配当					△88,159	△88,159
当期純利益					489,417	489,417
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	401,257	401,257
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	1,085,182	5,939,645

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△141,405	15,184,401	647,040	15,831,442
当期変動額				
剰余金の配当		△88,159		△88,159
当期純利益		489,417		489,417
自己株式の取得	△902	△902		△902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			89,714	89,714
当期変動額合計	△902	400,354	89,714	490,069
当期末残高	△142,307	15,584,756	736,755	16,321,511

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	1,085,182	5,939,645
当期変動額						
剰余金の配当					△132,217	△132,217
当期純利益					964,216	964,216
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	831,999	831,999
当期末残高	5,178,712	4,608,706	534,463	4,320,000	1,917,182	6,771,645

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△142,307	15,584,756	736,755	16,321,511
当期変動額				
剰余金の配当		△132,217		△132,217
当期純利益		964,216		964,216
自己株式の取得	△1,372	△1,372		△1,372
自己株式の処分	1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			419,224	419,224
当期変動額合計	△1,370	830,628	419,224	1,249,852
当期末残高	△143,678	16,415,384	1,155,979	17,571,364

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	576,612	932,373
減価償却費	222,022	264,836
減損損失	—	19,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,510	3,510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,565	25,605
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,000	5,500
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,250	△84,149
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,052	6,983
前払年金費用の増減額 (△は増加)	33,062	10,255
受取利息及び受取配当金	△107,194	△114,274
支払利息	20,350	18,620
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,641	1,635
投資有価証券評価損益 (△は益)	645	24,678
固定資産売却損益 (△は益)	13,323	—
固定資産圧縮損	—	16,506
補助金収入	—	△16,506
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,444,810	△1,923,664
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	71,738	170,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	531,178	1,018,236
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△229,602	958,114
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△81,530	56,700
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	79,354	42,727
その他	83,387	66,647
小計	△1,232,225	1,505,101
利息及び配当金の受取額	108,066	114,290
利息の支払額	△21,345	△17,890
補助金の受取額	—	16,506
法人税等の支払額	△37,130	△138,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,182,634	1,479,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△482,061	△564,959
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,126,780	504,975
有形固定資産の取得による支出	△171,575	△171,694
有形固定資産の売却による収入	19,000	—
無形固定資産の取得による支出	△4,216	△3,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,926	△234,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100,000	△1,400,000
配当金の支払額	△88,254	△132,154
自己株式の取得による支出	△902	△1,372
自己株式の売却による収入	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,010,842	△1,533,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,316,135	△288,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,712,067	3,028,202
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,028,202	※ 2,739,347

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

（税効果会計に係る会計基準の適用指針等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（収益認識に関する会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた11,399千円は、「固定資産除却損」3,282千円、「支払手数料」4,442千円、「その他」3,674千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた84,033千円は、「投資有価証券評価損益」645千円、「その他」83,387千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	430,782千円	423,490千円
土地	2,559,063千円	2,559,063千円
計	2,989,845千円	2,982,554千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,900,000千円	2,600,000千円

※2 当期に取得した有形固定資産について、国庫補助金の受入れにより、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物10,124千円、機械及び装置6,381千円であります。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	一千円	193,292千円

(損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
15,373,430千円	16,984,363千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
40,643千円	30,604千円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△24,250千円	△84,149千円

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
社宅	土地	千葉県佐倉市	19,942

(1) 減損損失の認識に至った経緯

千葉県佐倉市の社宅について売却方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グループは橋梁事業用資産と鉄構事業用資産グループとに分類し、遊休資産及び処分予定資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,375,865	—	—	22,375,865

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	335,499	3,771	—	339,270

(注) 株式数の増加3,771株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,080	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	44,078	2.0	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,109	利益剰余金	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,375,865	—	20,138,279	2,237,586

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 発行済株式総数の減少20,138,279株は株式併合によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	339,270	1,183	306,111	34,342

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 株式数の増加1,183株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加149株及び単元未満株式の買取りによる増加1,034株(株式併合前853株、株式併合後181株)によるものであります。

3. 株式数の減少306,111株は、株式併合によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,109	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	66,107	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,129	利益剰余金	40.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金	3,028,202千円	2,739,347千円
現金及び現金同等物	3,028,202千円	2,739,347千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性の高い金融商品で運用することを原則とし、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、すべて4ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に短期的運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて12ヶ月以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券として保有する債券は、有価証券取扱規程の内規により格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、運用状況を取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,028,202	3,028,202	—
(2) 受取手形	845,580	845,580	—
(3) 完成工事未収入金	9,998,269	9,998,269	—
(4) 投資有価証券	3,592,532	3,592,532	—
資産計	17,464,585	17,464,585	—
(1) 支払手形	2,136,358	2,136,358	—
(2) 工事未払金	1,170,281	1,170,281	—
(3) 短期借入金	4,800,000	4,800,000	—
負債計	8,106,639	8,106,639	—

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	2,739,347	2,739,347	—
(2) 受取手形	643,659	643,659	—
(3) 完成工事未収入金	12,123,855	12,123,855	—
(4) 投資有価証券	4,187,441	4,187,441	—
資産計	19,694,304	19,694,304	—
(1) 支払手形	2,748,510	2,748,510	—
(2) 工事未払金	1,621,359	1,621,359	—
(3) 短期借入金	3,400,000	3,400,000	—
負債計	7,769,869	7,769,869	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	223,497	223,494

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,028,202	—	—	—
受取手形	845,580	—	—	—
完成工事未収入金	9,998,269	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	100,000	—	300,000
(3) その他	—	—	—	—
合計	13,872,052	100,000	—	300,000

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,739,347	—	—	—
受取手形	643,659	—	—	—
完成工事未収入金	12,123,855	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	100,000	—	100,000
(3) その他	—	—	—	—
合計	15,506,862	100,000	—	100,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成29年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,619,208	1,641,273	977,935
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101,000	100,000	1,000
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	140,668	136,687	3,980
	小計	2,860,877	1,877,960	982,916
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	218,329	261,095	△42,766
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	298,260	300,000	△1,740
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	215,066	242,699	△27,633
	小計	731,655	803,794	△72,139
合計		3,592,532	2,681,755	910,777

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 223,497千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成30年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,149,371	1,671,611	1,477,759
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	204,330	200,000	4,330
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	364,681	350,802	13,879
	小計	3,718,383	2,222,413	1,495,969
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	294,900	304,860	△9,960
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	174,157	188,154	△13,997
	小計	469,058	493,015	△23,957
合計		4,187,441	2,715,429	1,472,011

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 223,494千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	60,861	13,393	523
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100,300	300	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	447,394	10,020	8,549
合計	608,555	23,713	9,072

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	27,936	8,667	470
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	201,000	1,000	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	240,132	2,595	13,427
合計	469,068	12,262	13,898

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について589千円減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について24,678千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,491,248千円	2,573,833千円
勤務費用	142,651	145,081
利息費用	7,473	7,721
数理計算上の差異の発生額	4,867	2,157
退職給付の支払額	△72,407	△15,214
退職給付債務の期末残高	2,573,833	2,713,580

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,487,747千円	2,628,784千円
期待運用収益	37,316	39,431
数理計算上の差異の発生額	46,981	18,595
事業主からの拠出額	112,463	114,562
退職給付の支払額	△55,724	△2,807
年金資産の期末残高	2,628,784	2,798,566

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,429,885千円	2,569,379千円
年金資産	△2,628,784	△2,798,566
	△198,899	△229,186
非積立型制度の退職給付債務	143,948	144,201
未積立退職給付債務	△54,950	△84,985
未認識数理計算上の差異	△100,211	△52,936
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△155,161	△137,922
退職給付引当金	127,029	134,013
前払年金費用	△282,191	△271,935
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△155,161	△137,922

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	142,651千円	145,081千円
利息費用	7,473	7,721
期待運用収益	△37,316	△39,431
数理計算上の差異の費用処理額	53,452	30,837
確定給付制度に係る退職給付費用	166,261	144,208

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債券	17%	17%
株式	13	13
生命保険一般勘定	61	60
その他	9	10
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.1%	3.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	48,582千円	56,102千円
工事損失引当金	57,810	31,685
繰越欠損金	237,339	35,223
その他	35,184	56,870
小計	378,917	179,881
評価性引当額	△378,917	△547
計	—	179,333
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	38,871	41,008
長期未払金	6,347	6,347
投資有価証券等評価損	197,152	183,528
ゴルフ会員権評価損	30,819	30,911
その他有価証券評価差額金	13,157	466
繰越欠損金	696,404	661,180
その他	46,476	53,244
小計	1,029,229	976,687
評価性引当額	△1,029,229	△965,696
繰延税金負債 (固定) との相殺	—	△10,991
計	—	—
繰延税金資産合計	—	179,333
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	174,021	316,031
前払年金費用	86,350	83,212
小計	260,372	399,244
繰延税金資産 (固定) との相殺	—	△10,991
計	260,372	388,253
繰延税金負債合計	260,372	388,253
差引：繰延税金負債純額	260,372	208,919

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.5
住民税均等割	2.8	1.8
評価性引当額の増減	△19.4	△44.0
繰越欠損金の期限切れ	—	7.2
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1	△3.4

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計、製作、施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

① 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付 既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付
橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付 複合構造物の設計・製作・現場据付
土木及び海洋関連鋼構造物の製作

② 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工 大空間構造物の設計・製作・現場施工
制震部材の製作

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,542,154	3,021,535	15,563,689	—	15,563,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,542,154	3,021,535	15,563,689	—	15,563,689
セグメント利益	380,956	95,547	476,503	—	476,503
セグメント資産	14,461,590	3,340,054	17,801,645	8,311,317	26,112,963
その他の項目					
減価償却費	190,429	31,593	222,022	—	222,022

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額8,311,317千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,066,292	4,084,400	17,150,693	—	17,150,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,066,292	4,084,400	17,150,693	—	17,150,693
セグメント利益	861,314	6,008	867,322	—	867,322
セグメント資産	15,137,967	4,296,827	19,434,794	8,714,046	28,148,840
その他の項目					
減価償却費	224,271	40,565	264,836	—	264,836

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額8,714,046千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,679,646	橋梁事業
東日本高速道路(株)	2,374,135	橋梁事業

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,488,929	橋梁事業
大成建設(株)	2,060,011	鉄構事業
東日本高速道路(株)	1,775,128	橋梁事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	橋梁事業	鉄構事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	19,942	19,942

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	7,406.55	7,975.22
1株当たり当期純利益 (円)	222.06	437.59

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (千円)	489,417	964,216
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	489,417	964,216
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,203,928	2,203,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)	168,000	661,080
		(株)奥村組	130,800	548,706
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,000	329,892
		小野薬品工業(株)	75,000	247,050
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	56,075	241,515
		(株)川金ホールディングス	445,700	221,512
		(株)紀陽銀行	123,000	207,624
		日本電信電話(株)	34,600	169,540
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	66,500	142,542
		(株)駒井ハルテック	50,000	125,200
		名糖産業(株)	62,000	98,518
		日本郵政(株)	64,000	81,984
		西日本旅客鉄道(株)	10,000	74,310
		新日鐵住金(株)	25,000	58,412
		関西国際空港土地保有(株)	1,140	57,000
		大成建設(株)	10,000	54,000
その他33銘柄	475,181	348,878		
		計	1,870,996	3,667,765

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンク第1回無担保社債 (劣後特約付)	100,000
		ソフトバンク第3回無担保社債 (劣後特約付)	100,000
計		200,000	204,330

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型	315,012,913
		米国中期債運用戦略ファンド	100,000,000
		その他3銘柄	230,614,314
		(不動産投資信託証券) 不動産投資信託証券 (19銘柄)	338
計		645,627,565	538,839

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,709,052	41,736	24,924	2,725,863	2,150,581	41,287	575,282
構築物	1,603,844	—	400	1,603,444	1,284,394	23,491	319,050
機械及び装置	4,209,104	180,087	119,390	4,269,801	3,675,219	168,652	594,581
車両運搬具	73,707	—	—	73,707	71,697	3,055	2,010
工具器具・備品	859,938	11,740	14,255	857,423	806,876	22,313	50,546
土地	5,497,508	—	19,942 (19,942)	5,477,565	—	—	5,477,565
建設仮勘定	—	60,620	60,620	—	—	—	—
有形固定資産計	14,953,155	294,183	239,532 (19,942)	15,007,806	7,988,769	258,800	7,019,037
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	29,114	16,279	5,994	12,835
その他	—	—	—	9,207	408	41	8,798
無形固定資産計	—	—	—	38,322	16,687	6,036	21,634
長期前払費用	54,872	1,699	39,804	16,767	—	—	16,767
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	工場照明LED取替工事	33,000千円
機械及び装置	溶接ロボットの取得	68,000千円
機械及び装置	コンプレッサ更新	20,800千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,800,000	3,400,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,800,000	3,400,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	102,915	37,200	—	33,690	106,425
賞与引当金	157,735	183,340	157,735	—	183,340
役員賞与引当金	23,000	28,500	23,000	—	28,500
工事損失引当金 (注) 2	187,696	103,546	39,194	148,502	103,546

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額（31,800千円）及び回収（1,890千円）であります。

2. 工事損失引当金の当期減少額（その他）は、工事損益の改善による取崩であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	1,372
預金の種類	
当座預金	1,392,481
普通預金	1,343,913
別段預金	1,579
小計	2,737,974
合計	2,739,347

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
川田工業(株)	254,767
(株)大林組	197,000
(株)内外テクノス	167,592
(株)ノナガセ	15,660
ショーボンド建設(株)	8,640
合計	643,659

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成30年4月 満期	71,618
5月 "	226,499
6月 "	92,213
7月 "	237,668
8月 "	15,660
合計	643,659

ハ 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

区分	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)					
官公庁	5,918,225	国土交通省	3,338,536	和歌山県	1,059,381	滋賀県	876,677
その他	6,205,630	中日本高速 道路(株)	1,956,150	大成建設(株)	1,876,744	川田工業(株)	649,668
合計	12,123,855						

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
9,998,269	18,522,978	16,397,392	12,123,855	57.5	218.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 未成工事支出金

区分	金額 (千円)
橋梁 (道路橋・鉄道橋)	208,180
鉄構 (ビル・工場・体育館等鉄骨)	1,120
合計	209,300

ホ 材料貯蔵品

区分	金額 (千円)
材料 (鋼板)	20,128
貯蔵品 (機械部品)	1,090
合計	21,218

② 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	367,333
(株)ノナガセ	316,124
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	249,483
(株)駒井ハルテック	151,119
J F E 商事鉄鋼建材(株)	133,004
その他	1,531,445
合計	2,748,510

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成30年4月 満期	683,993
5月 "	611,059
6月 "	700,437
7月 "	753,019
合計	2,748,510

ロ 工事未払金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	245,304
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	139,211
J F E 商事鉄鋼建材(株)	130,420
丸八鐵工建設(株)	103,140
(株)I H I インフラシステム	100,407
その他	902,875
合計	1,621,359

ハ 未成工事受入金

区分	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)		
		相手先	金額	金額
官公庁	1,435,699	国土交通省	1,383,290	愛知県 52,409
その他	76,320	福岡北九州 高速道路公 社	76,320	
合計	1,512,019			

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
完成工事高(千円)	3,466,366	7,660,121	12,115,909	17,150,693
税引前四半期(当期)純利益(千円)	122,975	341,960	897,871	932,373
四半期(当期)純利益(千円)	119,602	300,946	781,384	964,216
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	54.27	136.56	354.60	437.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	54.27	82.29	218.04	82.98

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.takadakiko.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第89期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出。

（第89期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

高田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川井 一男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北口 信吾 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高田機工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高田機工株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高田機工株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高田機工株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。